



## 第5章 その他の地震に関する情報

### 5.1 南海トラフ地震に関する情報

南海トラフは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海溝で、気象庁では定期的に検討会を開催し、南海トラフ全域を対象として、異常な現象を観測した場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価した場合等に「南海トラフ地震に関連する情報」の発表を行います。

内閣府の検討では、南海トラフ巨大地震がひとたび発生すると、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があり、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波の襲来が想定されています。また、この地震による死者は最大32万人、経済的には200兆円以上の被害になると想定しています。津波対策や建物の耐震化などのハード対策とともに、緊急地震速報をうまく活用して、落下物の回避やエレベータ閉じ込め事故の防止などの活用をさらに進めることが重要です。

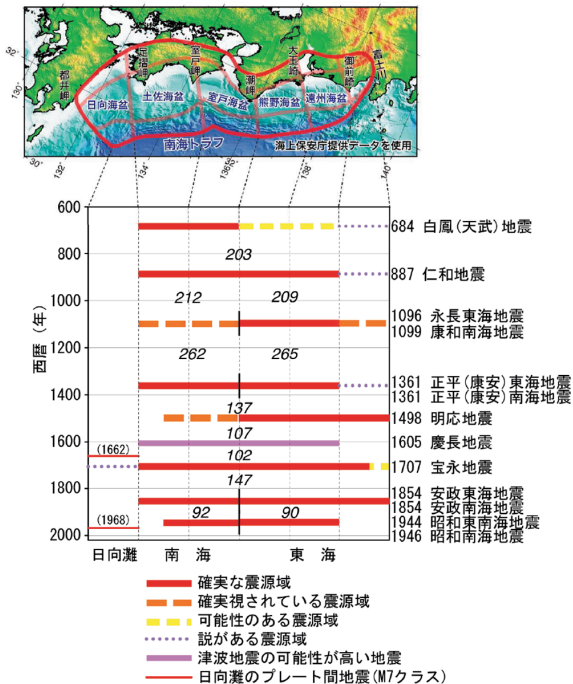


図18 過去に発生した南海トラフ地震の震源域の時空間分布

表8 「南海トラフ地震に関連する情報」の種類及び発表条件と対応

| 情報名           | 情報発表条件   |  |
|---------------|--|--|
| 南海トラフ地震臨時情報   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合または調査を継続している場合</li> <li>・観測された異常な現象の調査結果を発表する場合</li> </ul>   |  |
| 何をすればよいか      | 巨大地震警戒   | 日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらずくに避難できる準備をする。地震発生後の避難では間に合わない可能性のある住民は1週間の事前避難を行う。 |
|               | 巨大地震注意   | 事前の避難は伴わないが、日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらずくに避難できる準備をする。                          |
|               | 調査終了   | 地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。ただし、大規模地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意する。                       |
| 南海トラフ地震関連解説情報 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合</li> <li>・「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く）</li> </ul> <p>※すでに必要な防災対応がとられている際は、調査を開始した旨や調査結果を南海トラフ地震関連解説情報で発表する場合があります</p> |  |

南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震です。異常な現象が観測されず、この情報の発表がないまま、突発的に南海トラフ地震が発生することも、また、地震発生の可能性が相対的に高まったと評価した場合でも南海トラフ地震が発生しないこともあります。南海トラフ地震の切迫性は高い状態にあり、いつ地震が発生してもおかしくないことに留意し、平時から事前の防災対策を徹底し、備えることが重要です。

## 5.2 北海道・三陸沖後発地震注意情報

日本海溝及び千島海溝沿いの領域では、マグニチュード7～9の地震が多数発生し、ともに巨大な津波を伴う地震が繰り返し発生しています。「北海道・三陸沖後発地震注意情報」は、北海道の根室沖から東北地方の三陸沖の巨大地震の想定震源域やその周辺でモーメントマグニチュード(Mw) 7.0以上の地震が発生し、大規模地震の発生可能性が平常時より相対的に高まっている際に発表される情報です。

この情報は、地震の発生時期や場所・規模を確度高く予測する情報ではなく、不確実性が高い情報であることを理解し、南海トラフ地震同様、平時から事前の防災対策を徹底し、備えることが重要です。